

熊本商工会議所・第46回 経営動向調査

平成19年12月期 結果報告書

業況DI マイクス 23.7 前期(19年9月期)からやや改善

～特に、卸売業、飲食業が大きく改善、一方、製造業が大きく悪化～

調査結果のポイント

全業種の業況DI値は▲23.7となり、前回(平成19年9月期)調査の▲29.0と比較して、やや改善(プラス5.3ポイント)した。

前回調査から業況が改善したのは5業種で、卸売業が▲8.3(プラス26.3ポイント)、飲食業が▲35.7(プラス20.6ポイント)、小売業が▲25.5(プラス13.8ポイント)、サービス業が▲6.5(プラス4.1ポイント)、建設業(土木)が▲20.0(プラス3.1ポイント)であった。一方、悪化を示したのは、製造業が▲55.6(マイナス22.3ポイント)、建設業(職別・設備)が▲26.7(マイナス9.5ポイント)の2業種となった。建設業(職別・設備)においては、建築基準法改正に伴う住宅着工件数減少の影響によるものか、2期連続の悪化となった。また、製造業においては、業況DI値がマイナス50を超え、原油・原材料高などコスト高に加え価格への転嫁難など、業況の厳しさが感じられる。

今回の調査で業況を全体的に見ると、年末需要期を向かえ好転の動きが見られたものの、業況DIは▲23.7と依然としてマイナスの低水準で推移している。特徴としては、製造原価・仕入(材料等)単価面において、全ての業種で業況DI値が悪化を示し、原油価格高止まりの長期化による影響が窺える結果となった。

また、来期(平成20年1～3月)の業況見通しとして、飲食業を除く他の業種においては、年末需要期の反動によるものか、悪化の見通しとなり、特に、小売業、製造業においては、厳しい業況見通しとなった。

調査先からの意見として、仕入コストの上昇による採算悪化、消費低迷による売上減少、業況低迷などを訴える声が多く見受けられた。

- ・ 査対象期間 平成19年10月～12月(平成19年度 第3四半期)
 - ・ 調査期間 平成19年12月3日(月)～12月7日(金)
 - ・ 調査対象数 熊本市内 小規模企業 288事業所
 - ・ 回答数 211事業所(回答率73.3%)
- ※ 小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

《業種別回答状況》

対象業種	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	37	27	73.0
建設業(土木)	20	15	75.0
建設業(職別・設備)	34	30	88.2
卸売業	34	24	70.6
小売業	72	55	76.4
飲食業	21	14	66.7
サービス業	70	46	65.7
合計	288	211	73.3

※ DI値(業況判断指数)について

DI値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表わすものである。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

対前期比を主とした前回(19年9月期)調査と比較した概況

【全業種】

製造原価・仕入(材料等)単価が悪化したものの、販売(受注)・客単価はやや改善となった。売上高が大きく改善し、採算(営業利益)もやや改善となった。

〈製造業〉

製造原価が悪化したものの、販売(受注)単価は僅かに改善となった。売上高が大きく改善したものの、採算(営業利益)は僅かに悪化となった。

〈建設業(土木)〉

仕入単価が大きく悪化し、受注単価も大きく悪化となった。売上高が大きく改善し、採算(営業利益)も僅かに改善となった。

〈建設業(職別・設備)〉

仕入単価が悪化し、受注単価も悪化となった。売上高が悪化し、採算(営業利益)も悪化となった。

〈卸売業〉

仕入単価がやや悪化したものの、売上単価は改善となった。売上高が大きく改善し、採算(営業利益)も大きく改善となった。

〈小売業〉

仕入単価が大きく悪化したものの、客単価は改善となった。売上高が大きく改善し、採算(営業利益)も改善となった。

〈飲食業〉

仕入単価が悪化したものの、客単価は大きく改善となった。売上高が改善し、採算(営業利益)も大きく改善となった。

〈サービス業〉

仕入単価(材料等)が悪化し、客単価も僅かに悪化となった。売上高が改善し、採算(営業利益)はほぼ横ばいとなった。

業種別の業況一覧

上段＝対前期比
下段＝対前年同期比

業種	今回調査 (19年12月期)	前回調査 (19年9月期)	今回調査との 比較ポイント
全業種	▲ 23.7	▲ 29.0	5.3
	▲ 38.9	▲ 34.0	▲ 4.9
製造業	▲ 55.6	▲ 33.3	▲ 22.3
	▲ 63.0	▲ 33.3	▲ 29.7
建設業 (土木)	▲ 20.0	▲ 23.1	3.1
	▲ 42.9	▲ 30.8	▲ 12.1
建設業 (職別・設備)	▲ 26.7	▲ 17.2	▲ 9.5
	▲ 33.3	▲ 24.1	▲ 9.2
卸売業	▲ 8.3	▲ 34.6	26.3
	▲ 26.1	▲ 42.3	16.2
小売業	▲ 25.5	▲ 39.3	13.8
	▲ 49.1	▲ 41.1	▲ 8.0
飲食業	▲ 35.7	▲ 56.3	20.6
	▲ 50.0	▲ 66.7	16.7
サービス業	▲ 6.5	▲ 10.6	4.1
	▲ 17.8	▲ 17.4	▲ 0.4

来期(20年1~3月期)の業況見通し

全業種における来期(20年1~3月期)の業況見通しのD I値は▲20.5となり、19年9月期の前回調査の業況D I値▲7.1と比較して13.4ポイント悪化し、全体として厳しい業況見通しとなった。

業種別で、前回調査と比較して来期の見通しD I値が改善する業況見通しの業種は、飲食業の1業種のみで、プラス29.5ポイントという明るい業況見通しとなった。

一方、業況見通しが悪化の業種は、小売業、製造業、サービス業、建設業(職別・設備)、建設業(土木)、卸売業の6業種にのぼり、年末需要期の反動によるものか、厳しい業況見通しとなった。特に、小売業においてはマイナス28.8ポイント、製造業においてはマイナス22.7ポイントとなり、厳しい業況見通しとなった。

業種別の来期における業況見通しは、次の一覧のとおり。

業 種	今回調査 (19年12月)	前回調査 (19年9月)	今回調査との比較
全 業 種	▲20.5	▲ 7.1	▲13.4
製 造 業	▲40.9	▲18.2	▲22.7
建 設 業 (土 木)	▲15.4	▲ 9.1	▲ 6.3
建 設 業 (職別・設備)	▲ 7.4	± 0.0	▲ 7.4
卸 売 業	▲10.0	▲ 4.3	▲ 5.7
小 売 業	▲44.4	▲15.6	▲28.8
飲 食 業	▲16.7	▲46.2	29.5
サービス業	2.7	14.3	▲11.6